

愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

—令和6年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の令和6年1月～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

令和6年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

1 賃金の動き

現金給与総額は310,500円、前年比5.3%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の令和6年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比5.3%増の310,500円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比2.7%増の253,104円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差9,110円増の57,396円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比1.8%増となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比11.0%増の342,662円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（令和6年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
（事業所規模5人以上）	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	310,500	5.3	253,104	2.7	235,396	2.6	57,396	9,110
建設業	389,443	7.3	315,348	△ 0.2	293,696	1.0	74,095	26,423
製造業	357,888	4.7	288,321	3.3	261,874	3.4	69,567	7,858
電気・ガス・熱供給・水道業	452,941	△ 8.9	346,832	△ 7.9	318,348	△ 8.5	106,109	△ 16,116
情報通信業	442,183	5.4	362,438	5.0	331,254	3.8	79,745	4,667
運輸業、郵便業	322,919	14.2	292,161	11.1	245,890	7.5	30,758	11,189
卸売業、小売業	255,386	△ 5.7	215,974	△ 6.2	202,621	△ 6.9	39,412	△ 1,057
金融業、保険業	451,620	6.2	339,932	7.0	318,213	5.1	111,688	3,481
不動産業、物品賃貸業	305,978	3.9	254,676	△ 1.4	245,419	△ 1.4	51,302	15,035
学術研究、専門・技術サービス業	380,807	5.2	295,979	4.6	279,289	7.2	84,828	5,541
宿泊業、飲食サービス業	112,309	△ 16.3	106,796	△ 11.0	100,402	△ 8.7	5,513	△ 8,780
生活関連サービス業、娯楽業	203,262	5.9	185,600	5.1	180,704	8.0	17,662	2,347
教育、学習支援業	489,366	24.5	329,896	9.8	325,467	9.9	159,470	69,487
医療、福祉	298,276	4.8	246,489	3.7	232,311	3.9	51,787	4,951
複合サービス事業	368,702	1.0	296,679	6.2	286,750	5.9	72,023	△ 14,554
サービス業（他に分類されないもの）	249,381	19.3	220,857	18.9	201,733	16.9	28,524	4,889
（事業所規模30人以上）								
調査産業計	342,662	11.0	271,962	7.1	249,871	6.4	70,700	16,264
建設業	440,110	9.9	300,004	△ 9.6	278,524	△ 9.3	140,106	71,714
製造業	389,947	6.9	308,830	5.5	278,352	5.7	81,117	10,230
電気・ガス・熱供給・水道業	535,361	2.8	405,412	1.6	360,261	△ 0.2	129,949	8,705
情報通信業	479,401	5.5	393,350	7.4	360,034	7.5	86,051	△ 1,605
運輸業、郵便業	303,041	4.4	272,593	5.3	218,381	△ 1.7	30,448	△ 68
卸売業、小売業	230,977	7.3	197,191	4.9	183,810	3.0	33,786	6,546
金融業、保険業	515,040	9.4	378,789	12.1	347,073	8.7	136,251	2,850
不動産業、物品賃貸業	336,086	19.3	262,130	10.1	240,561	7.0	73,956	32,041
学術研究、専門・技術サービス業	404,493	4.9	310,269	5.2	290,472	6.6	94,224	2,862
宿泊業、飲食サービス業	134,605	13.8	125,590	11.5	117,445	13.0	9,015	3,570
生活関連サービス業、娯楽業	205,580	1.5	185,535	△ 0.2	175,439	△ 0.2	20,045	3,270
教育、学習支援業	544,214	39.3	356,131	19.8	352,478	20.8	188,083	99,149
医療、福祉	347,429	6.4	282,048	4.5	262,612	4.4	65,381	9,114
複合サービス事業	366,801	△ 1.0	294,594	3.1	281,337	3.1	72,207	△ 12,857
サービス業（他に分類されないもの）	227,903	25.9	202,986	24.8	181,525	21.4	24,917	6,163

（注1）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

（注2）表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

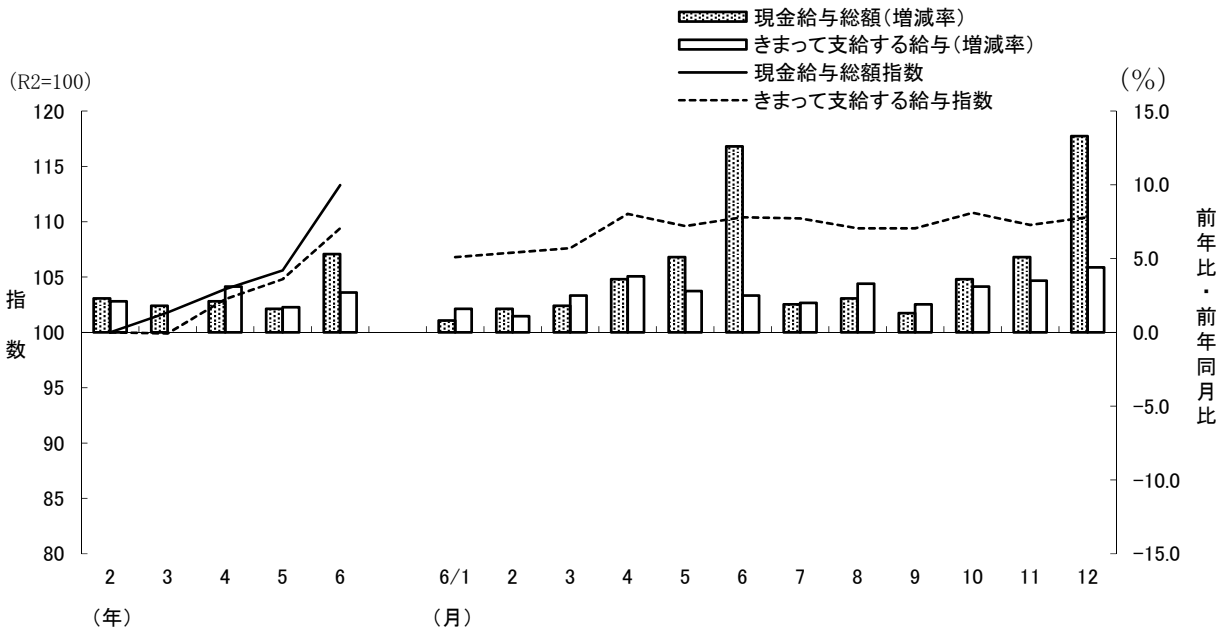
表 2 現金給与額の動き（調査産業計）

(単位:%)

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
(事業所規模5人以上)				
令和 2 年	2.3	2.1	3.7	2.7
3 年	1.8	0.0	△ 0.5	2.3
4 年	2.1	3.1	2.4	△ 0.2
5 年	1.6	1.7	2.0	△ 2.4
6 年	5.3	2.7	2.6	1.8
1～ 3月	1.4	1.7	1.8	△ 2.5
4～ 6月	7.9	3.0	3.4	4.0
7～ 9月	1.9	2.4	2.1	△ 1.2
10～12月	8.7	3.7	3.0	5.6
(事業所規模30人以上)				
令和 2 年	0.6	1.3	2.7	1.0
3 年	2.1	△ 0.2	△ 0.9	2.6
4 年	△ 0.8	0.7	0.1	△ 3.0
5 年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.3	△ 6.2
6 年	11.0	7.1	6.4	7.2
1～ 3月	3.9	4.1	3.7	△ 0.2
4～ 6月	11.1	6.8	6.1	7.1
7～ 9月	12.1	8.0	7.4	8.7
10～12月	15.3	9.2	8.5	11.8

(注 1) 四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。
(注 2) 実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図 1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模 5 人以上）



2 労働時間の動き

総実労働時間は142.2時間、前年比0.3%の増加。

事業所規模 5 人以上の事業所の令和 6 年の常用労働者 1 人平均月間総実労働時間は、前年比 0.3%増の 142.2 時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比 0.1%増の 131.9 時間、所定外労働時間は前年比 3.3%増の 10.3 時間となり、出勤日数は前年と差がなく 18.5 日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比 7.5%増の 11.4 時間となっています。

事業所規模 30 人以上の事業所の総実労働時間は、前年比 3.2%増の 146.6 時間となっています。（表 3、4、図 2）

表 3 産業別にみた労働時間の動き（令和 6 年平均）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	142.2	0.3	131.9	0.1	10.3	3.3	18.5	0.0
建設業	161.4	△ 2.1	149.2	0.0	12.2	△ 21.8	20.2	△ 0.1
製造業	157.2	0.2	145.8	△ 0.3	11.4	7.5	19.4	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	149.9	△ 0.2	138.6	△ 0.8	11.3	8.3	18.6	0.0
情報通信業	152.2	0.5	139.6	△ 0.2	12.6	8.1	18.8	0.0
運輸業、郵便業	178.9	△ 1.4	154.9	△ 1.5	24.0	△ 0.3	20.5	0.0
卸売業、小売業	132.6	△ 0.4	125.5	△ 0.6	7.1	1.9	18.7	0.0
金融業、保険業	149.1	1.0	139.0	△ 0.9	10.1	34.2	18.7	△ 0.2
不動産業、物品賃貸業	152.4	△ 6.0	141.5	△ 4.9	10.9	△ 17.8	19.2	△ 1.3
学術研究、専門・技術サービス業	153.4	△ 1.0	141.3	△ 1.1	12.1	△ 0.6	19.3	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	90.2	△ 12.1	85.9	△ 10.0	4.3	△ 39.6	14.5	△ 1.3
生活関連サービス業、娯楽業	125.4	△ 0.3	119.3	△ 0.1	6.1	△ 4.3	17.5	△ 0.5
教育、学習支援業	166.9	14.3	142.8	13.9	24.1	17.2	17.4	△ 0.1
医療、福祉	131.8	0.1	126.7	0.1	5.1	2.9	18.2	△ 0.1
複合サービス事業	148.0	△ 0.6	143.1	△ 0.9	4.9	8.4	19.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	139.5	7.6	127.5	5.6	12.0	33.9	18.7	2.5
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	146.6	3.2	135.1	2.6	11.5	11.0	18.5	0.2
建設業	165.2	△ 1.5	153.6	1.6	11.6	△ 29.3	20.7	0.1
製造業	158.9	1.4	146.4	0.8	12.5	8.7	19.1	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	145.9	△ 3.3	131.9	△ 5.0	14.0	16.3	18.0	△ 0.4
情報通信業	148.4	△ 1.7	136.8	△ 1.2	11.6	△ 8.0	18.7	0.1
運輸業、郵便業	170.2	△ 1.0	146.5	△ 1.8	23.7	4.0	20.1	0.1
卸売業、小売業	126.4	△ 2.2	119.6	△ 3.1	6.8	17.0	18.0	△ 0.8
金融業、保険業	155.2	4.9	141.0	1.0	14.2	74.5	18.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	136.4	△ 2.6	126.8	△ 5.1	9.6	47.2	17.7	△ 1.4
学術研究、専門・技術サービス業	161.5	2.7	144.4	0.6	17.1	24.1	19.5	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	101.7	3.9	95.8	4.3	5.9	△ 1.0	15.3	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	126.8	△ 3.9	118.0	△ 5.2	8.8	16.8	17.5	△ 0.3
教育、学習支援業	177.1	22.0	152.2	24.2	24.9	10.3	17.5	0.5
医療、福祉	137.4	0.5	132.1	0.7	5.3	△ 2.7	18.4	0.1
複合サービス事業	155.1	2.5	148.4	2.6	6.7	△ 1.9	19.5	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	139.0	15.5	126.1	12.9	12.9	48.1	18.5	3.1

(注) 表 1 の (注 1)、(注 2) 参照。

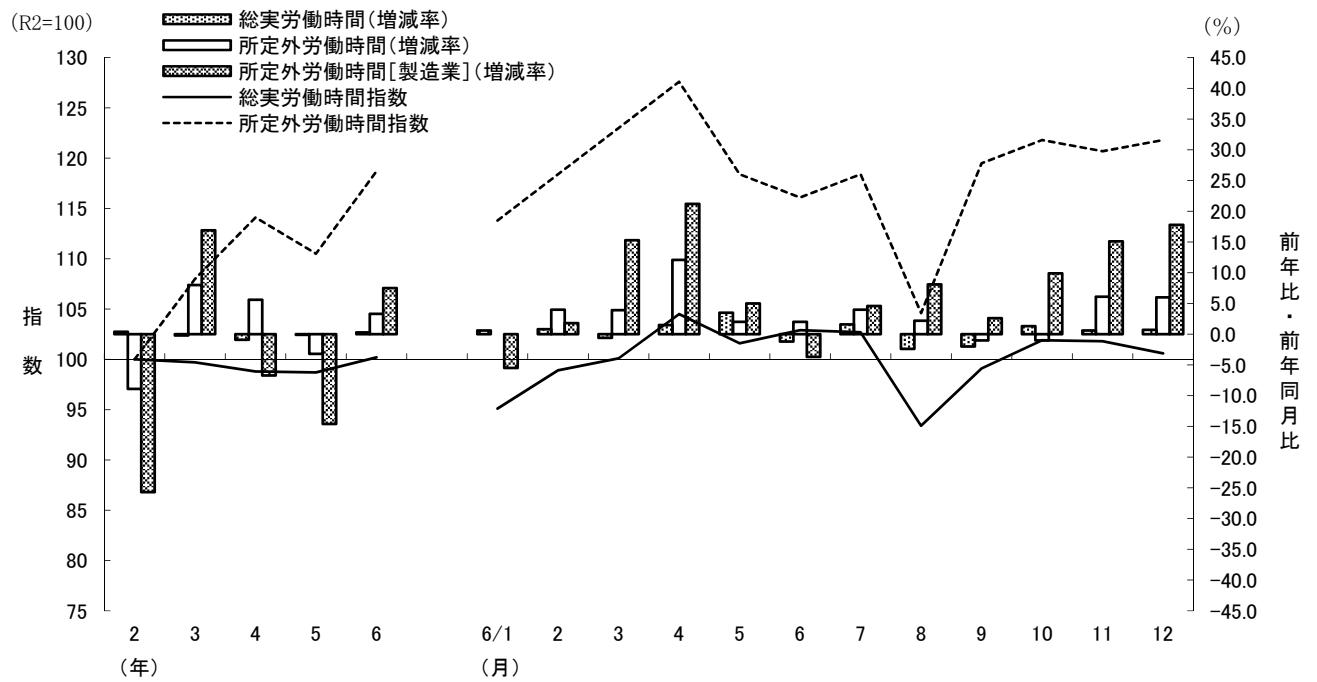
表 4 労働時間の動き（調査産業計）

(単位: %)

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)			
令和 2 年	0.4	1.1	△ 8.9
3 年	△ 0.2	△ 0.7	8.0
4 年	△ 0.9	△ 1.5	5.6
5 年	△ 0.1	0.2	△ 3.2
6 年	0.3	0.1	3.3
1～ 3月	0.2	0.1	2.7
4～ 6月	1.2	1.0	5.3
7～ 9月	△ 0.9	△ 1.1	1.7
10～12月	0.8	0.7	3.6
(事業所規模30人以上)			
令和 2 年	2.0	2.1	0.0
3 年	△ 0.1	△ 0.7	10.4
4 年	△ 1.2	△ 1.9	7.0
5 年	△ 3.5	△ 2.6	△ 13.6
6 年	3.2	2.6	11.0
1～ 3月	2.2	2.1	4.1
4～ 6月	3.6	2.9	13.3
7～ 9月	2.1	1.2	13.7
10～12月	5.0	4.2	13.2

(注) 表 2 の (注 1) 参照。

図 2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模 5 人以上）



3 雇用の動き

常用労働者数は 461,869 人、前年比は 3.6%の増加。

事業所規模 5 人以上の事業所の令和 6 年の常用労働者数は、前年比 3.6%増の 461,869 人となりました。このうちパートタイム労働者比率は 28.3%となっています。また、労働異動率をみると入職率は 1.82%、離職率は 1.69%となっています。

事業所規模 30 人以上の事業所の常用労働者数は、前年比 3.4%増の 256,162 人となっています。(表 5、6、7、図 3、4、5)

表 5 産業別にみた常用労働者数の動き（令和 6 年平均）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	ポイント	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	461,869	3.6	28.3	△ 1.3	1.82	1.69
建設業	25,852	0.4	6.3	1.9	1.28	1.60
製造業	78,832	5.8	11.7	△ 1.5	0.89	0.86
電気・ガス・熱供給・水道業	1,788	11.9	2.5	0.0	0.83	1.35
情報通信業	6,607	△ 3.0	11.1	0.4	1.54	1.88
運輸業、郵便業	27,327	△ 0.3	10.3	△ 4.1	1.29	1.17
卸売業、小売業	83,567	2.9	45.3	△ 2.5	1.94	1.77
金融業、保険業	11,789	△ 8.6	8.5	△ 0.3	1.26	1.55
不動産業、物品賃貸業	5,316	△ 4.2	28.8	6.9	1.44	1.67
学術研究、専門・技術サービス業	8,181	△ 2.7	10.8	△ 3.4	1.03	1.11
宿泊業、飲食サービス業	33,916	9.2	74.8	8.0	5.35	4.71
生活関連サービス業、娯楽業	12,186	4.3	38.0	△ 4.5	2.53	1.97
教育、学習支援業	33,378	11.2	16.4	△ 6.7	2.01	0.92
医療、福祉	95,158	0.7	30.2	△ 0.5	1.50	1.44
複合サービス事業	5,444	△ 1.4	14.4	3.4	1.44	1.72
サービス業(他に分類されないもの)	32,372	7.4	31.4	△ 10.0	2.16	2.36
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	256,162	3.4	25.3	△ 3.5	1.56	1.42
建設業	6,717	1.2	7.4	2.6	1.06	0.83
製造業	57,586	2.3	9.4	△ 3.2	0.76	0.75
電気・ガス・熱供給・水道業	807	34.7	1.8	△ 3.5	1.10	0.96
情報通信業	4,897	△ 4.7	9.3	0.4	0.82	1.21
運輸業、郵便業	16,467	△ 1.7	13.7	△ 3.9	1.21	1.36
卸売業、小売業	34,609	4.3	57.1	△ 1.5	1.59	1.31
金融業、保険業	5,702	△ 15.0	11.6	3.0	1.25	1.43
不動産業、物品賃貸業	1,424	10.0	29.1	1.6	2.04	1.73
学術研究、専門・技術サービス業	3,815	0.8	11.9	△ 4.2	0.99	1.11
宿泊業、飲食サービス業	11,671	8.3	71.8	△ 2.3	4.33	3.76
生活関連サービス業、娯楽業	4,551	△ 2.5	49.8	4.2	2.44	2.84
教育、学習支援業	22,519	15.0	11.1	△ 14.8	2.26	0.70
医療、福祉	58,224	△ 1.0	22.5	△ 0.9	1.40	1.39
複合サービス事業	3,185	△ 0.4	6.1	△ 4.4	1.84	1.98
サービス業(他に分類されないもの)	23,829	11.2	35.1	△ 14.0	2.36	2.73

(注 1) 表 1 の (注 1)、(注 2) 参照。

(注 2) 「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

表 6 常用労働者数の動き

(単位: %)								
年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
(事業所規模5人以上)								
令和2年	△ 1.4	△ 0.7	△ 7.1	△ 5.2	△ 0.1	△ 2.1	△ 1.7	5.4
3年	△ 2.3	1.1	△ 2.3	△ 39.1	5.2	△ 1.6	△ 3.5	2.5
4年	1.4	2.6	6.9	△ 11.7	△ 1.5	△ 2.5	0.9	△ 2.2
5年	0.7	7.7	△ 1.4	3.1	△ 0.3	△ 3.3	△ 0.6	△ 4.8
6年	3.6	0.4	5.8	11.9	△ 3.0	△ 0.3	2.9	△ 8.6
1～ 3月	2.9	2.3	4.1	17.5	0.1	△ 1.6	1.9	△ 6.9
4～ 6月	3.1	1.2	5.0	10.0	△ 4.1	△ 1.2	3.0	△ 8.7
7～ 9月	4.1	0.8	6.0	11.2	△ 4.2	1.7	4.0	△ 9.1
10～12月	4.1	△ 2.7	8.3	9.6	△ 4.0	0.2	2.9	△ 9.8
(事業所規模30人以上)								
令和2年	△ 2.1	△ 12.4	△ 8.9	△ 11.5	0.5	△ 4.2	△ 3.4	3.0
3年	△ 2.3	0.6	△ 0.3	△ 57.8	5.6	△ 3.1	△ 5.7	1.4
4年	1.6	△ 0.1	5.8	△ 20.9	4.1	△ 3.9	5.2	△ 1.2
5年	2.7	19.1	3.1	△ 1.2	△ 0.4	△ 5.3	0.9	△ 3.6
6年	3.4	1.2	2.3	34.7	△ 4.7	△ 1.7	4.3	△ 15.0
1～ 3月	3.2	0.3	1.9	32.4	△ 4.7	△ 4.1	7.0	△ 15.1
4～ 6月	3.0	1.3	2.6	33.8	△ 4.6	△ 1.2	4.4	△ 15.4
7～ 9月	4.0	1.5	1.8	36.2	△ 5.1	△ 0.3	3.7	△ 14.5
10～12月	3.9	1.8	2.7	37.0	△ 4.7	△ 1.5	2.3	△ 14.8
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
(事業所規模5人以上)								
令和2年	1.2	△ 11.6	△ 4.2	△ 0.4	△ 1.8	1.9	5.2	3.9
3年	△ 1.4	0.3	△ 2.2	△ 5.1	3.0	△ 1.1	△ 8.5	△ 7.7
4年	7.7	2.2	0.1	△ 6.2	0.8	△ 0.1	△ 5.3	3.2
5年	5.5	11.0	△ 2.2	2.6	4.5	△ 0.7	△ 0.8	10.1
6年	△ 4.2	△ 2.7	9.2	4.3	11.2	0.7	△ 1.4	7.4
1～ 3月	△ 3.0	△ 1.9	9.9	3.8	5.7	△ 0.7	2.0	12.4
4～ 6月	△ 6.5	△ 2.7	9.8	4.3	12.3	0.3	△ 1.3	4.3
7～ 9月	△ 4.3	△ 3.4	8.4	1.9	13.4	1.5	△ 2.5	7.5
10～12月	△ 2.9	△ 2.4	8.6	7.3	13.1	1.6	△ 3.5	5.9
(事業所規模30人以上)								
令和2年	9.4	△ 33.9	3.4	1.1	△ 1.3	2.3	18.8	8.3
3年	3.4	△ 2.7	△ 3.0	△ 5.8	7.2	△ 1.0	△ 13.7	△ 7.6
4年	△ 8.7	6.5	9.6	△ 7.4	0.8	△ 2.2	△ 10.1	4.3
5年	2.9	42.9	△ 1.1	△ 0.8	5.3	△ 1.3	△ 2.2	13.6
6年	10.0	0.8	8.3	△ 2.5	15.0	△ 1.0	△ 0.4	11.2
1～ 3月	7.1	1.3	8.5	△ 2.6	5.0	△ 1.9	1.3	17.6
4～ 6月	7.9	1.7	6.5	△ 0.5	16.7	△ 2.4	△ 0.4	6.9
7～ 9月	10.3	0.7	8.2	△ 2.9	19.2	△ 0.5	△ 1.3	12.5
10～12月	15.0	△ 0.7	9.3	△ 4.4	18.6	0.4	△ 1.4	8.7

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図 3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模 5 人以上)

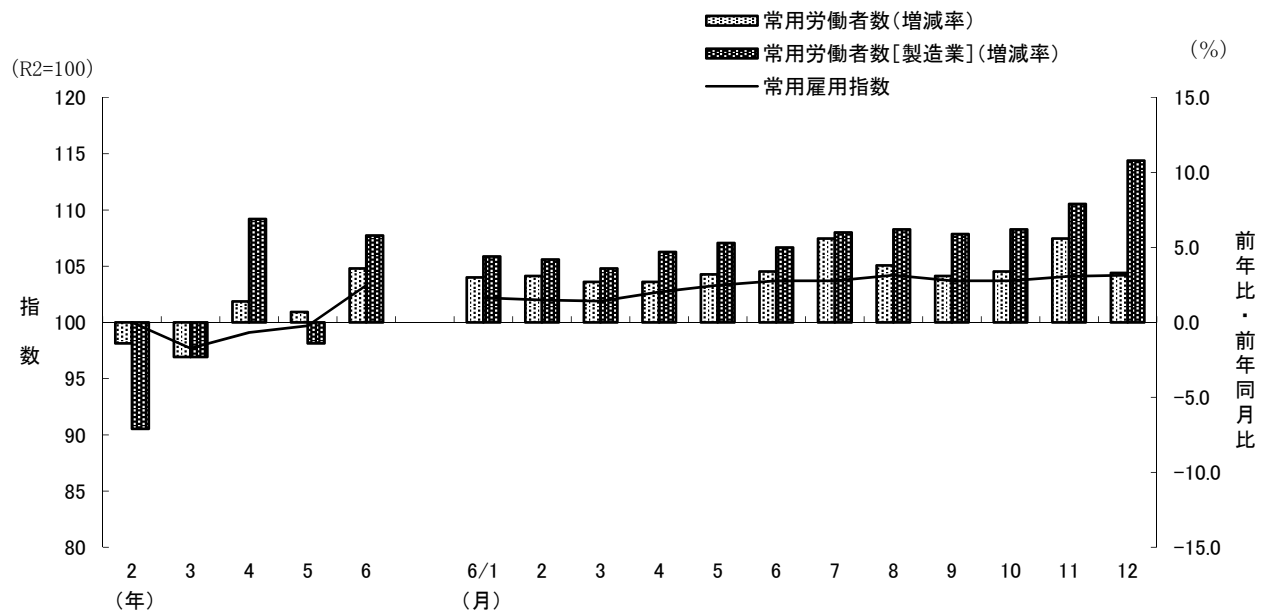


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、令和6年平均）

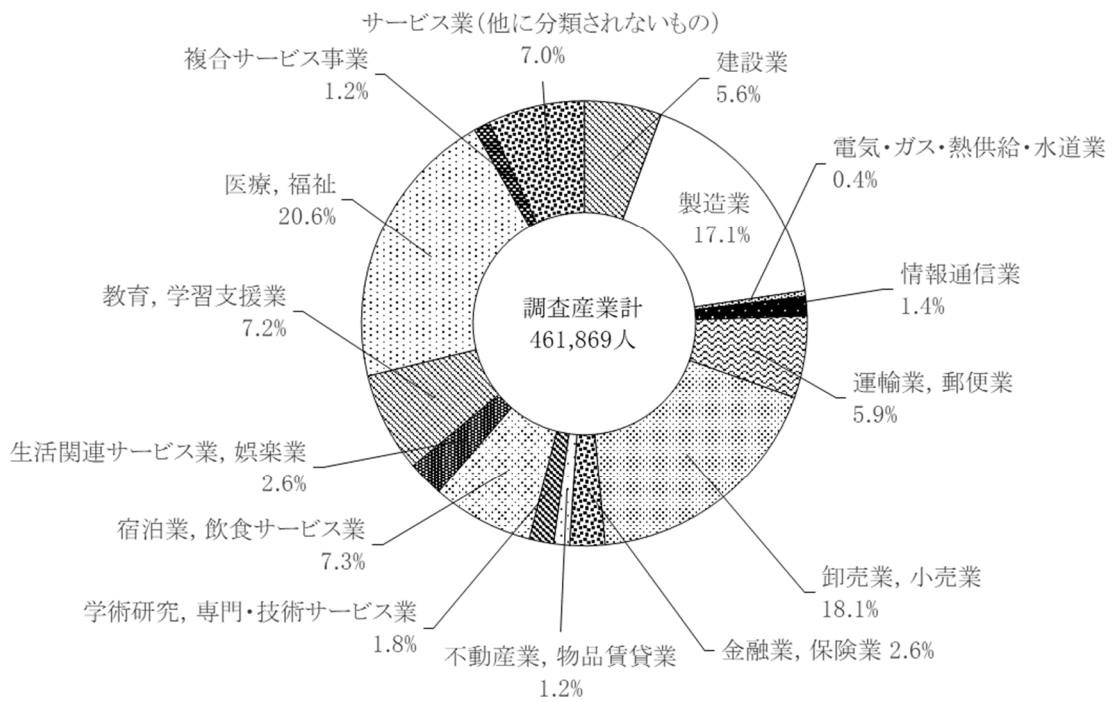


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、令和6年平均）

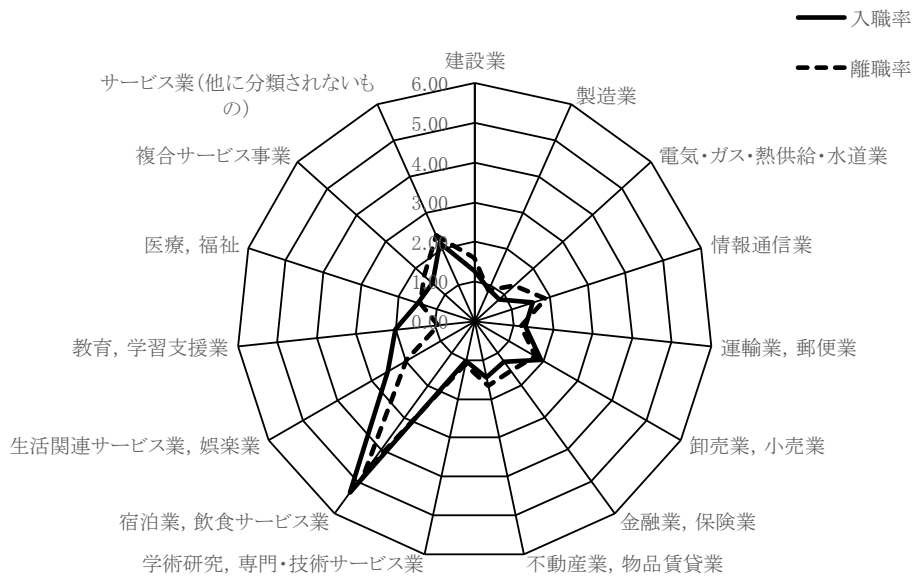


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)				
年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉
(事業所規模5人以上)				
令和2年	29.0	15.6	46.4	23.1
3年	29.9	17.5	44.4	25.0
4年	29.8	13.3	48.3	27.8
5年	30.8	13.6	47.1	30.4
6年	28.3	11.7	45.3	30.2
(事業所規模30人以上)				
令和2年	23.0	12.1	42.9	18.5
3年	24.5	11.4	50.9	17.5
4年	26.8	10.9	53.8	19.3
5年	31.1	12.4	58.8	22.2
6年	25.3	9.4	57.1	22.5

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

(1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 392,969 円、きまって支給する給与は 314,565 円、総実労働時間は 166.2 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 101,636 円、きまって支給する給与は 97,445 円、総実労働時間は 81.4 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果（事業所規模 5 人以上、令和 6 年平均）

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	392,969	314,565	166.2	331,008
製造業	390,750	312,513	164.6	69,588
卸売業, 小売業	381,435	311,180	167.3	45,715
医療, 福祉	374,914	304,104	156.2	66,461
パートタイム労働者				
調査産業計	101,636	97,445	81.4	130,861
製造業	110,570	106,250	102.0	9,244
卸売業, 小売業	103,143	100,984	90.8	37,852
医療, 福祉	120,355	112,733	75.2	28,697

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額（現金給与総額、令和 6 年平均）

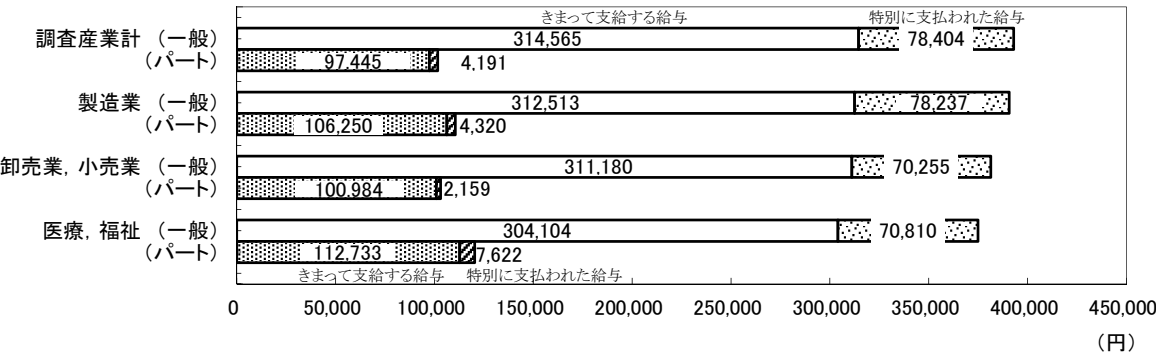


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間（総実労働時間、令和 6 年平均）

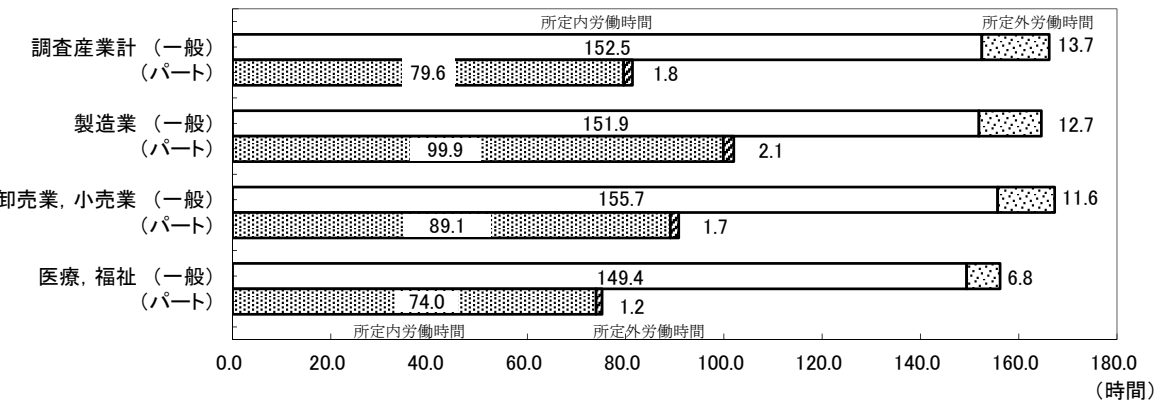
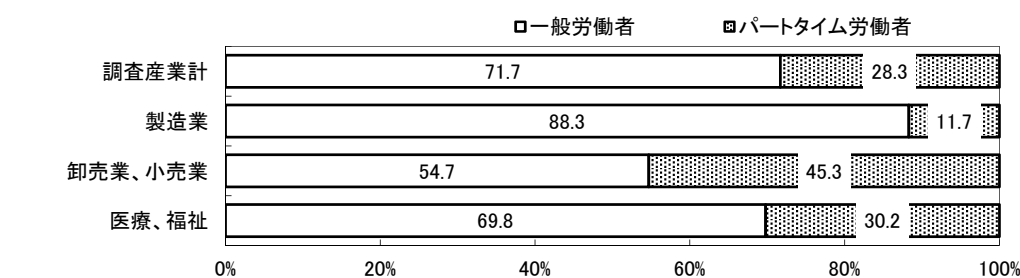


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成（令和 6 年平均）



（２）性別

事業所規模５人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は 382,676 円、総実労働時間は 157.4 時間となり、女性の現金給与総額は 234,118 円、総実労働時間は 126.2 時間となっています。（表 9、図 9、10、11）

表 9 性別にみた主な産業の調査結果（事業所規模５人以上、令和６年平均）

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
調査産業計	円	時間	人	%	円	時間	人	%
製造業	382,676	157.4	237,358	14.7	234,118	126.2	224,511	42.7
卸売業、小売業	421,486	164.9	55,870	4.1	203,094	138.6	22,961	30.3
医療、福祉	351,554	152.2	39,117	23.5	170,634	115.4	44,449	64.5
	410,370	143.6	26,137	21.3	255,916	127.3	69,021	33.5

図 9 性別にみた主な産業の現金給与額（現金給与総額、令和６年平均）

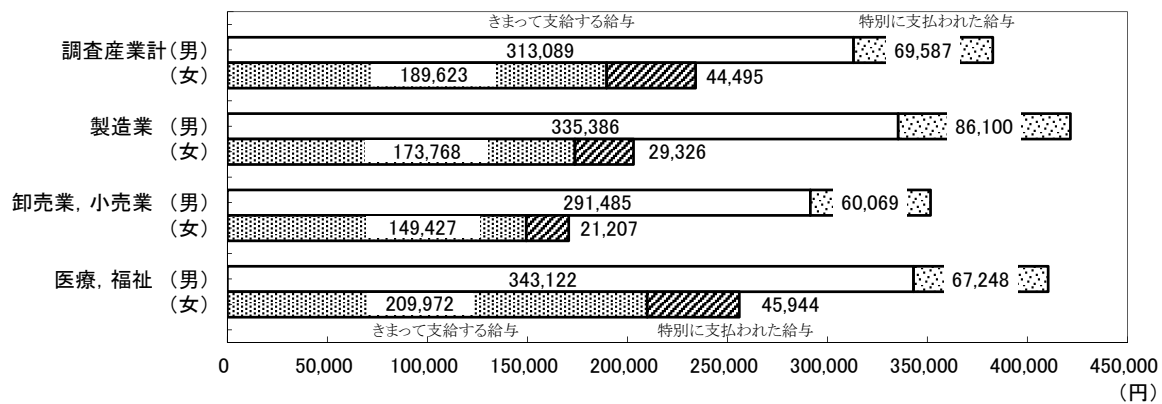


図 10 性別にみた主な産業の労働時間（総実労働時間、令和６年平均）

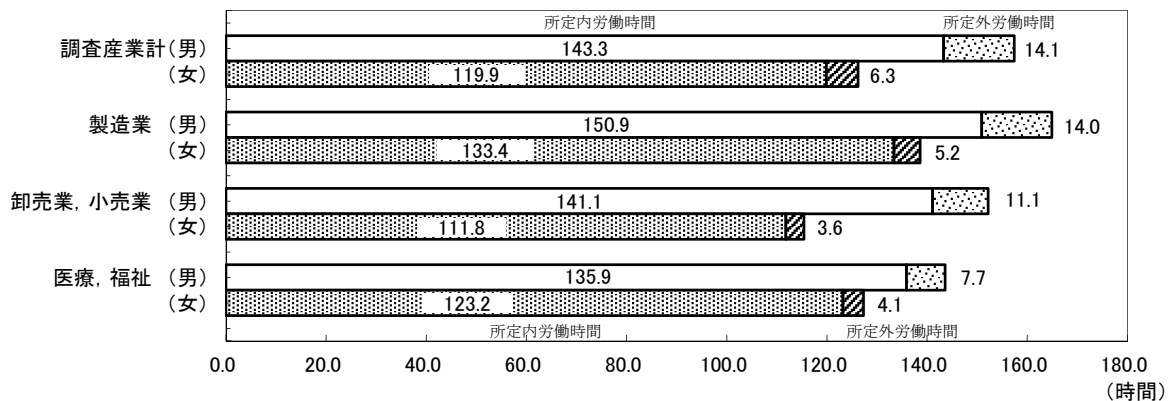
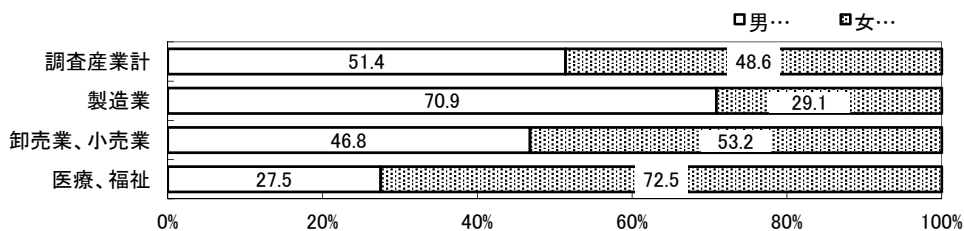


図 11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成（令和６年平均）



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（令和6年平均）

(単位:円)											
産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	310,500	382,676	234,118	253,104	313,089	189,623	235,396	17,708	57,396	69,587	44,495
建設業	389,443	407,380	293,093	315,348	330,255	235,276	293,696	21,652	74,095	77,125	57,817
製造業	357,888	421,486	203,094	288,321	335,386	173,768	261,874	26,447	69,567	86,100	29,326
電気・ガス・熱供給・水道業	452,941	473,712	312,738	346,832	362,518	240,956	318,348	28,484	106,109	111,194	71,782
情報通信業	442,183	513,021	336,956	362,438	416,454	282,198	331,254	31,184	79,745	96,567	54,758
運輸業、郵便業	322,919	348,663	202,571	292,161	315,703	182,108	245,890	46,271	30,758	32,960	20,463
卸売業、小売業	255,386	351,554	170,634	215,974	291,485	149,427	202,621	13,353	39,412	60,069	21,207
金融業、保険業	451,620	646,106	313,598	339,932	476,380	243,099	318,213	21,719	111,688	169,726	70,499
不動産業、物品賃貸業	305,978	369,592	226,313	254,676	309,672	185,803	245,419	9,257	51,302	59,920	40,510
学術研究、専門・技術サービス業	380,807	442,234	250,365	295,979	339,066	204,483	279,289	16,690	84,828	103,168	45,882
宿泊業、飲食サービス業	112,309	125,300	105,595	106,796	118,746	100,620	100,402	6,394	5,513	6,554	4,975
生活関連サービス業、娯楽業	203,262	237,951	168,535	185,600	219,361	151,802	180,704	4,896	17,662	18,590	16,733
教育、学習支援業	489,366	506,322	479,926	329,896	356,515	315,077	325,467	4,429	159,470	149,807	164,849
医療、福祉	298,276	410,370	255,916	246,489	343,122	209,972	232,311	14,178	51,787	67,248	45,944
複合サービス事業	368,702	431,439	270,620	296,679	343,552	223,398	286,750	9,929	72,023	87,887	47,222
サービス業(他に分類されないもの)	249,381	308,207	153,915	220,857	270,101	140,941	201,733	19,124	28,524	38,106	12,974

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	342,662	410,699	267,061	271,962	328,008	209,685	249,871	22,091	70,700	82,691	57,376
建設業	440,110	464,533	319,722	300,004	318,464	209,012	278,524	21,480	140,106	146,069	110,710
製造業	389,947	450,883	221,401	308,830	353,037	186,555	278,352	30,478	81,117	97,846	34,846
電気・ガス・熱供給・水道業	535,361	556,718	365,936	405,412	421,578	277,164	360,261	45,151	129,949	135,140	88,772
情報通信業	479,401	547,977	367,271	393,350	446,810	305,937	360,034	33,316	86,051	101,167	61,334
運輸業、郵便業	303,041	329,403	196,383	272,593	297,244	172,858	218,381	54,212	30,448	32,159	23,525
卸売業、小売業	230,977	328,883	159,694	197,191	274,175	141,141	183,810	13,381	33,786	54,708	18,553
金融業、保険業	515,040	813,748	332,968	378,789	574,587	259,444	347,073	31,716	136,251	239,161	73,524
不動産業、物品賃貸業	336,086	377,423	266,471	262,130	288,399	217,891	240,561	21,569	73,956	89,024	48,580
学術研究、専門・技術サービス業	404,493	463,176	246,496	310,269	350,489	201,981	290,472	19,797	94,224	112,687	44,515
宿泊業、飲食サービス業	134,605	154,373	121,199	125,590	142,326	114,240	117,445	8,145	9,015	12,047	6,959
生活関連サービス業、娯楽業	205,580	274,024	145,637	185,535	241,800	136,259	175,439	10,096	20,045	32,224	9,378
教育、学習支援業	544,214	548,797	541,815	356,131	374,899	346,310	352,478	3,653	188,083	173,898	195,505
医療、福祉	347,429	463,164	293,355	282,048	381,707	235,485	262,612	19,436	65,381	81,457	57,870
複合サービス事業	366,801	397,095	300,008	294,594	319,055	240,661	281,337	13,257	72,207	78,040	59,347
サービス業(他に分類されないもの)	227,903	285,620	144,263	202,986	250,372	134,316	181,525	21,461	24,917	35,248	9,947

（注）第1表、規模5人以上の(注)参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（令和6年平均）

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.5	19.3	17.7	142.2	157.4	126.2	131.9	143.3	119.9	10.3	14.1	6.3
建設業	20.2	20.4	19.5	161.4	163.4	150.9	149.2	149.7	146.9	12.2	13.7	4.0
製造業	19.4	19.7	18.6	157.2	164.9	138.6	145.8	150.9	133.4	11.4	14.0	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	18.7	18.4	149.9	150.8	144.6	138.6	138.7	138.0	11.3	12.1	6.6
情報通信業	18.8	19.2	18.2	152.2	157.7	144.1	139.6	143.2	134.3	12.6	14.5	9.8
運輸業、郵便業	20.5	20.8	19.4	178.9	187.6	137.9	154.9	159.9	131.5	24.0	27.7	6.4
卸売業、小売業	18.7	19.5	18.0	132.6	152.2	115.4	125.5	141.1	111.8	7.1	11.1	3.6
金融業、保険業	18.7	19.3	18.2	149.1	164.6	138.1	139.0	151.2	130.3	10.1	13.4	7.8
不動産業、物品賃貸業	19.2	20.2	18.0	152.4	162.7	139.3	141.5	147.0	134.5	10.9	15.7	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	19.3	19.6	18.5	153.4	161.3	136.5	141.3	146.5	130.2	12.1	14.8	6.3
宿泊業、飲食サービス業	14.5	14.2	14.6	90.2	94.1	88.2	85.9	88.8	84.4	4.3	5.3	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	17.5	17.3	17.7	125.4	127.6	123.2	119.3	120.9	117.6	6.1	6.7	5.6
教育、学習支援業	17.4	18.4	16.9	166.9	169.8	165.3	142.8	146.2	140.9	24.1	23.6	24.4
医療、福祉	18.2	18.7	18.1	131.8	143.6	127.3	126.7	135.9	123.2	5.1	7.7	4.1
複合サービス事業	19.1	19.7	18.3	148.0	156.4	134.9	143.1	150.4	131.6	4.9	6.0	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	18.7	19.5	17.3	139.5	159.1	107.7	127.5	142.2	103.7	12.0	16.9	4.0

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.5	19.1	17.8	146.6	158.7	133.2	135.1	143.7	125.5	11.5	15.0	7.7
建設業	20.7	21.1	18.7	165.2	169.5	144.1	153.6	156.6	138.9	11.6	12.9	5.2
製造業	19.1	19.4	18.4	158.9	165.0	141.8	146.4	150.3	135.5	12.5	14.7	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	18.1	17.3	145.9	147.0	136.9	131.9	131.8	132.3	14.0	15.2	4.6
情報通信業	18.7	19.0	18.3	148.4	152.4	142.0	136.8	138.8	133.6	11.6	13.6	8.4
運輸業、郵便業	20.1	20.3	19.0	170.2	180.0	130.7	146.5	152.3	123.3	23.7	27.7	7.4
卸売業、小売業	18.0	18.5	17.7	126.4	144.6	113.1	119.6	134.0	109.1	6.8	10.6	4.0
金融業、保険業	18.4	19.2	17.9	155.2	179.5	140.2	141.0	159.9	129.4	14.2	19.6	10.8
不動産業、物品賃貸業	17.7	18.2	17.1	136.4	137.7	134.2	126.8	127.4	125.7	9.6	10.3	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	19.5	19.9	18.4	161.5	171.1	135.6	144.4	150.1	129.2	17.1	21.0	6.4
宿泊業、飲食サービス業	15.3	15.2	15.5	101.7	104.9	99.6	95.8	97.7	94.6	5.9	7.2	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	17.5	18.9	16.3	126.8	146.8	109.3	118.0	133.6	104.4	8.8	13.2	4.9
教育、学習支援業	17.5	18.1	17.1	177.1	171.2	180.1	152.2	149.8	153.4	24.9	21.4	26.7
医療、福祉	18.4	18.6	18.3	137.4	142.7	134.9	132.1	135.9	130.3	5.3	6.8	4.6
複合サービス事業	19.5	19.5	19.2	155.1	158.3	147.9	148.4	150.7	143.3	6.7	7.6	4.6
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	19.5	17.2	139.0	161.3	106.5	126.1	142.2	102.7	12.9	19.1	3.8

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(令和6年平均)

産業	規模5人以上														
	前調査期間末常用労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	461,262	237,274	223,988	8,360	4,004	4,356	7,753	3,920	3,833	461,869	237,358	224,511	28.3	14.7	42.7
建設業	25,938	21,861	4,077	329	304	26	415	365	50	25,852	21,800	4,053	6.3	4.4	16.3
製造業	78,813	55,866	22,947	696	461	235	677	457	221	78,832	55,870	22,961	11.7	4.1	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,798	1,566	232	15	13	2	25	21	4	1,788	1,558	230	2.5	1.0	12.5
情報通信業	6,630	3,955	2,675	102	69	33	125	68	57	6,607	3,956	2,651	11.1	4.9	20.4
運輸業、郵便業	27,296	22,492	4,804	352	287	66	321	274	47	27,327	22,505	4,823	10.3	6.3	29.1
卸売業、小売業	83,426	39,110	44,316	1,620	743	877	1,479	736	744	83,567	39,117	44,449	45.3	23.5	64.5
金融業、保険業	11,823	4,921	6,902	150	60	90	184	101	83	11,789	4,880	6,909	8.5	0.3	14.3
不動産業、物品賃貸業	5,330	2,963	2,367	76	44	32	90	51	39	5,316	2,956	2,360	28.8	23.2	37.0
学術研究、専門・技術サービス業	8,188	5,568	2,620	84	51	32	91	59	32	8,181	5,560	2,620	10.8	2.1	29.1
宿泊業、飲食サービス業	33,703	11,497	22,207	1,789	663	1,126	1,576	616	960	33,916	11,544	22,373	74.8	70.8	76.8
生活関連サービス業、娯楽業	12,121	6,079	6,041	306	161	145	241	159	81	12,186	6,081	6,105	38.0	28.0	47.7
教育、学習支援業	33,039	11,838	21,201	632	266	366	293	189	104	33,378	11,915	21,463	16.4	14.3	17.5
医療、福祉	95,103	26,043	69,060	1,425	450	975	1,370	356	1,014	95,158	26,137	69,021	30.2	21.3	33.5
複合サービス事業	5,460	3,333	2,127	78	50	28	94	65	29	5,444	3,318	2,126	14.4	2.8	32.5
サービス業（他に分類されないもの）	32,438	20,061	12,377	700	377	323	766	399	368	32,372	20,039	12,332	31.4	13.9	59.8

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産業	規模30人以上														
	前調査期間末常用労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	255,828	134,766	121,061	3,961	1,843	2,119	3,627	1,900	1,727	256,162	134,709	121,453	25.3	13.6	38.2
建設業	6,701	5,574	1,127	71	53	18	55	47	9	6,717	5,580	1,136	7.4	5.5	17.1
製造業	57,581	42,292	15,290	438	281	157	433	279	154	57,586	42,294	15,293	9.4	3.3	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	806	716	90	9	7	2	8	7	1	807	716	91	1.8	1.3	4.9
情報通信業	4,917	3,052	1,865	40	23	17	60	37	23	4,897	3,038	1,859	9.3	3.7	18.5
運輸業、郵便業	16,492	13,235	3,256	200	139	61	225	184	41	16,467	13,190	3,276	13.7	8.6	34.0
卸売業、小売業	34,516	14,549	19,967	546	252	294	453	226	227	34,609	14,575	20,034	57.1	32.4	74.9
金融業、保険業	5,712	2,168	3,545	72	26	46	82	39	43	5,702	2,155	3,548	11.6	0.6	18.3
不動産業、物品賃貸業	1,420	891	529	29	19	10	25	16	9	1,424	894	530	29.1	28.6	29.9
学術研究、専門・技術サービス業	3,819	2,785	1,034	38	21	17	42	26	16	3,815	2,780	1,035	11.9	2.1	38.2
宿泊業、飲食サービス業	11,605	4,694	6,912	500	219	281	434	200	234	11,671	4,713	6,959	71.8	65.3	76.2
生活関連サービス業、娯楽業	4,569	2,139	2,430	112	61	51	130	81	49	4,551	2,119	2,432	49.8	31.0	66.2
教育、学習支援業	22,204	7,636	14,568	465	192	273	150	102	48	22,519	7,726	14,793	11.1	16.1	8.5
医療、福祉	58,219	18,556	39,663	813	231	582	808	262	546	58,224	18,525	39,699	22.5	16.3	25.4
複合サービス事業	3,190	2,197	993	58	37	21	63	45	18	3,185	2,189	996	6.1	3.1	12.6
サービス業（他に分類されないもの）	23,918	14,161	9,757	564	275	289	653	344	308	23,829	14,092	9,738	35.1	16.0	62.6

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (令和6年平均) (単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総	きまって支給する 給 与			特別に支払われた 給 与	現 金 給 与 総	きまって支給する 給 与			特別に支払われた 給 与
			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与				所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	
調査産業計	392,969	314,565	291,008	23,557	78,404	101,636	97,445	94,551	2,894	4,191
製造業	390,750	312,513	282,924	29,589	78,237	110,570	106,250	103,451	2,799	4,320
卸売業、小売業	381,435	311,180	290,247	20,933	70,255	103,143	100,984	96,785	4,199	2,159
医療、福祉	374,914	304,104	284,494	19,610	70,810	120,355	112,733	111,165	1,568	7,622

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総	きまって支給する 給 与			特別に支払われた 給 与	現 金 給 与 総	きまって支給する 給 与			特別に支払われた 給 与
			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与				所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	
調査産業計	421,605	328,525	300,281	28,244	93,080	108,942	104,500	100,628	3,872	4,442
製造業	417,780	328,818	295,579	33,239	88,962	121,687	116,182	112,316	3,866	5,505
卸売業、小売業	398,895	323,763	300,804	22,959	75,132	104,220	101,645	95,494	6,151	2,575
医療、福祉	409,001	326,875	302,290	24,585	82,126	135,472	127,734	126,025	1,709	7,738

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間 (令和6年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
調査産業計	19.8	166.2	152.5	13.7	15.1	81.4	79.6	1.8		
製造業	19.7	164.6	151.9	12.7	17.0	102.0	99.9	2.1		
卸売業、小売業	20.4	167.3	155.7	11.6	16.7	90.8	89.1	1.7		
医療、福祉	19.6	156.2	149.4	6.8	15.2	75.2	74.0	1.2		

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
調査産業計	19.5	167.0	152.3	14.7	15.4	86.4	84.2	2.2		
製造業	19.3	164.2	150.7	13.5	17.3	108.1	105.3	2.8		
卸売業、小売業	19.9	169.9	157.0	12.9	16.6	93.6	91.4	2.2		
医療、福祉	19.4	154.0	147.4	6.6	14.8	80.2	79.5	0.7		

第6表 産業、就業形態別常用労働者数 (令和6年平均) (単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 労 働 者 数	減 少 労 働 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 労 働 者 数	減 少 労 働 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 労 働 者 数
調査産業計	330,809	4,195	3,982	331,008	130,454	4,165	3,771	130,861		
製造業	69,567	497	485	69,588	9,246	199	192	9,244		
卸売業、小売業	45,640	758	717	45,715	37,785	862	762	37,852		
医療、福祉	66,520	847	892	66,461	28,583	578	478	28,697		

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 労 働 者 数	減 少 労 働 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 労 働 者 数	減 少 労 働 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 労 働 者 数
調査産業計	191,269	2,275	2,105	191,449	64,559	1,687	1,523	64,713		
製造業	52,163	366	362	52,178	5,418	72	72	5,408		
卸売業、小売業	14,868	188	191	14,867	19,649	358	262	19,742		
医療、福祉	45,125	581	593	45,107	13,094	232	216	13,117		

統計表利用上の注意

1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

2 指数について

令和 6 年現在は、令和 2 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

3 用語の解説（調査事項の定義）

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	{	きまって支給する給与	{	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
		特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）		所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	{	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
		所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数	（労働者が業務のために実際に出勤した日数）	

(3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1 ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	{	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
		パートタイム労働者（1 日の所定労働時間または 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

(4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（8月頃）実施しています。

事業所の皆様へ

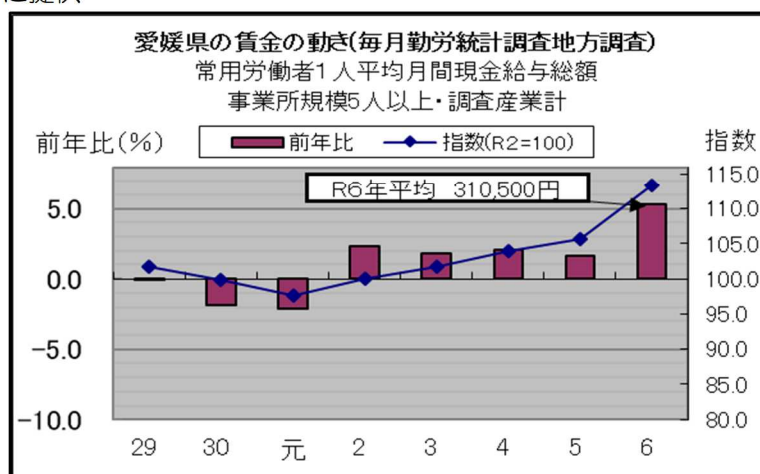
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「毎月勤労統計調査」

<https://www.pref.ehime.jp/page/3005.html>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

（全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。）

愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課